

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		重点区域土地利用計画実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	政策部	課長名	坂本政誠	
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	政策課	担当者名	原田和彦	
	基本事業	16	計画的な市街地の形成			所属班	まちづくり班	(内線)	1204	
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 9	事業連番 11631	法令根拠	都市計画法、大店立地法、中心市街地活性化法 農地法等		成果優先度評価結果	：
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 31 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成24年3月に策定した「合志市重点区域土地利用計画書」における重点区域①竹迫地区②池尻地区③御代志地区④野々島地区の具現化に向け、土地区画整理事業及び中心市街地形成事業に伴う、国・県等への協議、各種調査、地元協議、庁内・関係者等による検討委員会の設置、官民連携を視野としたデベロッパー等の模索を行う。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	各重点地区における課題・手法等に相違あるものの、行政主導によるまちづくりを民間誘致型により事業を実施し、市の財政的負担を最大限軽減し、地域経済の好循環を生み出す方法により行う。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	市民サービスの向上・維持、生活利便施設等の適切な配置や新たな雇用の場の創出など「バランスのとれたまちづくり」を望む声がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
国・県との協議(法規制)、各種調査委託事業(基本計画、現況測量、権利調査、土地活用意向調査など)、地元説明会、用地買収	委託事業(事業計画、実施計画、地質調査、交通解析など)、地元説明会、用地交渉(買収)、国・県など関係機関協議・手続き
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア: 事業進捗率	%
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
重点区域における土地利用	→ア: 重点区域で開発された面積 ha
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
地域の特性にあった土地利用がなされる	→ア: 新たに市街化区域に編入された面積 ha
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~31年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
①	活動指標	ア %			15	10	20	30	35	40	
②	対象指標	ア ha			0	0	0	0	13	0	
③	成果指標	ア ha			0	0	0	63	0	0	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円				17,000				
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円					36,517			
	人件費	(A) 事業費計	千円			0	0	53,517	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人			4	0	4	0	0	0
		延べ業務時間	時間			7,996	0	0	0	0	0
	(B) 人件費計	千円			31,856	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			31,856	0	53,517	0	0	0	

事務事業名	重点区域土地利用計画実施事業	所属部	政策部	所属課	政策課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 大口地権者の意向確認に期間を要した。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 関係機関（国・県等）や地元地権者などとの協議、デベロッパーの誘致など課題はあるが、将来を見据えて多核連携の都市構造（コンパクトシティ）を創出し、官民連携を強く推進し、民間資金やノウハウを活用することで実現の可能性が向上すると考える。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 都市再生整備計画や中心市街地活性化計画の策定を予定しており、国からの交付金・補助金等を最大限活用する。また、官民連携を推進し、事業費については、出来るだけ民間資金を活用したいと考える。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 計画策定や調査事業・各種協議において民間企業を早期段階で参画させることで、事務量の軽減やコスト削減が期待できるものとする。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 新市建設計画で基本施策として定義されており、快適な都市基盤の整ったまちづくりを創出するために必要な事業であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政側主導による民間開発の誘導や官民連携による事業の推進をおこなっている。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

相手先（地権者等）の意向により当初の事業スケジュールより遅れが出ている。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					